

1. 概要

- 大東市が水道事業の統合に向けての検討、協議について「継続しない」と判断(令和4年8月 12 日付け)され、「令和6年4月の統合は見送り」との結論。
- 運営協議会(令和4年7月 22 日開催)で示した統合素案について、検討団体数の減少や令和3年度決算値の反映等による事業費及び効果額等の変更を実施。

- 施設の最適配置に伴う効果額（7 団体）

（前回）約 209.2 億円 ⇒ 約 215.5 億円（+約 6.3 億円）
- 経営シミュレーション結果

料金改定時期及び改定率への影響なし

2. 施設の最適配置に伴う効果額への影響

- 検討団体数の減少等により施設の最適配置の効果額を見直した。その結果、効果額は約 6.3 億円増加。

水道施設の撤去費に係る補助金※1の反映	<u>2.6 億円増加</u>
広域化対象事業の精査(現地調査等)	<u>1.5 億円増加</u>
運営基盤強化等補助金の再配分※2	<u>1.4 億円増加</u>
集中監視制御設備の集約案(東部)の見直し結果	<u>0.8 億円増加</u>
	<u>6.3 億円増加</u>

※1 新たな運営基盤強化等事業(R4 新設)

：広域化事業による水道施設の統廃合に伴い廃止する水道施設の撤去に関する事業

※2 「(参考) 検討団体が減少したことによる影響」参照

3. 詳細な効果の増減額（岸和田市）

- 施設の最適配置に伴う効果額（岸和田市）

（前回）3 4.9 億円 ⇒ 3 5.0 億円（+ 0.1 億円）

- 統合素案へ反映した詳細な内容及び効果の増減額は、以下のとおり。

1) 事業費等(R3～R42) (単位:億円)

	①単独ケース	②統合ケース	縮減額①ー②
当初(R4.7 統合素案)	(647.3)	(648.5)	(▲1.2)
変更案	641.2	642.4	▲1.2
増減額(変更案-当初)	▲6.1	▲6.1	

減額理由: R3 年度の決算値反映、事業費の精査(更新費用の見直し)

2) 府補助金 (単位:億円)

	③広域化	④運営基盤	府補助金③+④
当初(R4.7 統合素案)	(24.1)	(12.0)	(36.1)
変更案	24.1	12.1	36.2
増減額(変更案-当初)	0	0.1	

増額理由: 検討団体数の減少により、運営基盤強化等事業補助金を再配分

4. 経営シミュレーション結果

- 定量的メリットの増加が僅かであったことから、各団体とも料金改定時期及び改定率の影響なし。

5. 今後のスケジュール

時 期		作 業 内 容 等
令和 4 年度	10月	● 運営協議会 総会において、統合素案をとりまとめ
	1 月	● 首長会議において、統合素案を審議、統合案としてとりまとめ
	3 月	● 岸和田市議会において、大阪広域水道企業団との統合に関する議案（規約変更案）を先行審議
令和 5 年度	6 月	● 他の構成団体の議会において、大阪広域水道企業団との統合に関する議案（規約変更案）を審議
	夏	● 統合に関する協定書を締結
	2 月	● 事業認可取得、給水条例改正案策定、人事（組織・定数等）、予算の調整 等
令和 6 年度	4 月～	● 大阪広域水道企業団議会において、給水条例改正案及び予算案を審議
		● 事業開始

(参考) 検討団体が減少したことによる影響(補助金のみ)

- 8団体での府補助金の全体額は約 182 億円から7団体合計で約 173 億円に減少。

➡(内訳)広域化事業△4.6 億円、運営基盤強化等事業△4.6 億円の合計で約 9 億円の減額。

- 大東市が統合検討協議を見送ったことにより、運営基盤強化等事業補助金は約 4.6 億円減少するが、大東市に配分予定であった6億円※3 の差額(約 1.4 億円)を7団体に再配分することで各団体の補助金が増加。

※3 運営基盤強化等事業は、総額を各団体の補助対象事業費で按分するため、大東市には約 1.4 億円多く配分予定。

